

旧耐震空き家解体補助金交付要綱

平成30年4月1日

(総則)

第1条 旧耐震基準の空き家の解体に要する費用に対する補助金の交付については、補助金等交付規則（昭和47年横須賀市規則第33号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 旧耐震基準 昭和56年5月31日までの建築物の建築確認において適用された基準
- (2) 空き家 市内にある住宅のうち、5年以上居住その他使用実績がないもの
- (3) 市内施工事業者 市内に本店を有する法人又は住所を有する個人事業者であって、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する許可を受けている者又は神奈川県において建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）第21条第1項に規定する登録を受けている者

(補助対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる者は、自己の所有し、又は管理する空き家（建築時に旧耐震基準が適用された建築物に限る。）の解体工事を行う者（当該空き家の解体工事について所有者から委任または承諾を受けている敷地所有者を含む）のうち、次のいずれにも該当するものとする。

- (1) 市内施工業者に解体工事を発注すること。
- (2) 市税を滞納していないこと。
- (3) 個人にあつては、横須賀市暴力団排除条例（平成24年横須賀市条例第6号）第2条第3号に規定する暴力団員でないこと。
- (4) 法人その他の団体にあつては、横須賀市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団でないこと及び当該団体の役員が同条第3号に規定する暴力団員でないこと。

2 前項の規定にかかわらず、当該補助事業について次に掲げる要綱に基づく補助金の交付を受けた者については、この要綱による補助金は交付しない。

- (1) 横須賀市木造住宅耐震診断・耐震改修等補助金交付要綱（平成 15 年 4 月 1 日制定）別表第 4 号に規定する補助金
- (2) 空き家解体費用補助金交付要綱（平成 25 年 4 月 1 日制定）に基づく補助金
- (3) 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金交付要綱（平成 27 年 4 月 1 日制定）第 3 条第 2 号に掲げる補助事業に対する補助金
（補助対象経費等）

第 4 条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、空き家の解体工事に係る経費とする。ただし、次に掲げる費用を除く。

- (1) 当該空き家と同じ敷地に存する別棟車庫、別棟物置、離れ、浄化槽等の地下埋設物、塀、植栽等の移設、撤去又は除却に要する費用
- (2) 当該空き家内部の家具家財及び残置物の処分に要する費用
- (3) 撤去又は除却後に行う敷地の盛土、舗装及び柵、塀等の設置に要する費用
- (4) 事務手数料及び登記等に要する費用

2 前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合は、補助対象事業としない。

- (1) 解体工事により発生した廃棄物等を敷地内に残置する契約内容となっているとき
- (2) その他市長が補助金を交付することが適当でないとき
（補助金の額）

第 5 条 補助金の額は、予算の範囲内において、補助対象経費の額から消費税額及び地方消費税相当額を控除した額を 2 で除して得た額に相当する額（1,000 円未満の端数は切り捨てる。）とし、15 万円を限度とする。

（交付申請）

第 6 条 補助金の交付を受けようとする者は、当該補助事業を実施する年度の 1 月 25 日（その日が日曜日又は土曜日（以下「日曜日等」という。）に当たるときは、その日前で最も近い日曜日等でない日）までに、補助金等交付申請書を市長に提出しなければならない。

2 規則第 4 条第 3 号に規定するその他参考となる書類は、次に掲げるものとする。ただし、当該空き家の解体工事について所有者から委任又は承諾を受けて敷地所有者が申請する場合は、委任又は承諾を受けていることが確認できる書類を添付すること。

- (1) 空き家の所有者又は管理者が確認できる書類
- (2) 空き家の建築した年(昭和56年5月31日以前に建築されたこと)が分かる書類
- (3) 空き家の位置図
- (4) 解体工事の見積書の写し
- (5) 解体工事着手前の空き家の現況写真
- (6) 氏名、氏名のふりがな、住所、生年月日及び性別(以下「氏名等」という。)を記載した書類。ただし、補助金等交付申請書に氏名等の記載がある場合は、省略することができる。
- (7) 法人その他の団体にあつては、当該団体の役員の氏名等を記載した一覧表
- (8) その他市長が必要と認める書類
(実績報告)

第7条 規則第10条に規定する実績報告書は、次に掲げる書類を添付して、当該補助事業の完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定があつた日の属する年度の3月15日(その日が休日(休日を定める条例(平成元年横須賀市条例第10号)第1条第1項に規定する休日をいう。以下この条において同じ。))に当たるときは、その日以前で最も近い休日でない日のいずれか早い日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 解体工事費用を支払つたことが確認できる書類の写し
- (2) 解体工事の工程写真及び解体後の敷地の写真
(その他の事項)

第8条 この要綱の施行に関し必要な事項は、都市部長が定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。